



議会運営委員長
文教厚生常任委員

中村正雄

PFI 事業の メリット、デメリット

補助金重視の進め方ではないのか？

(町長) 国の補助金を活用しないでできれば理想的だが、使えるものは有効に使って、いろんな経験をしていき、補助金を使わなくてもPFI事業が進めていけるようにしていきたい。

補助金がなくても民間活用して、安い費用で町民の方に豊かさを提供できるノウハウに変えていくには、行政自身が変わらないと民間の考え方ややり方が発揮できないのでは？

(建設課長) 職員一人一人の意識改革が必要。今若い職員たちで、課をまたいだグループに勉強させながら、目先を色々変えながら取り組ませている。

来年度のアドバイザーリングで、どんなアドバイザーを選ぶかで変わってくるのでは？

(町長) 若い職員がやりたいことをしっかりと話し合って、こんなアドバイザーが欲しいと提案するシステムづくりが今からは必要、今回がモデルとなるように取り組む。

「PFI 導入可能性調査」と 「住民と行政による協働のまちづくり」について

町内で働く若中年層が住みたくなる町にリブランディング

町外からの通勤者が4分の3、75%。どうしたら南関町に住んでもらえるかがずっと大きな課題。このPFI事業報告書では、これを建てると町外の通勤者が住むようになると記載されている。どんな分析やマーケティングの結果なのか？

(建設課長) 団地建設だけでなく、コンパクトシティ構想で新庁舎周辺を全て活用しての効果と考えている。

(町長) 大津山団地には従来の町営住宅の形、旧庁舎跡には今までなかった住宅を考えている。都市部と同じようなセキュリティー装備や働く若い世代が同世代交流の中で生活ができることなど、企業の方に提案も考えている。

もっと民間の力を、例えば文教厚生委員会で視察に行った、栃木県那須町に那須まちづくり株式会社という民間会社が小さな町を作って、首都圏からの移住者が増えている。アドバイザーはこうしたところを探してみたらどうか？

(町長) 職員の若手を中心に話をさせており建物ありきと考えてない。まちづくり全体の中に建物もあるわけで、そういったことも含めて、いろんなお話ができるアドバイザーを選定していきたい。

「住民と行政による協働のまちづくり」について

住民提案型事業補助金で、これからの課題は持続可能性。今の制度だと、補助金をやめたらそのまま消滅する危惧をしている。持続可能性についての施策は？

(まちづくり課長) 審査で各委員がその事業の公共性や今後また続けていってもらえるとか、もっと大きく広がる可能性があるかを判断している。

グループの事業を育て自立支援する制度を設けたらどうか。社会課題を解決するためのボランティアだけでなくソーシャルビジネスとして、グループメンバーが動いたら対価を出す制度。メンバーが変わっても続いていく組織を作る。検討してみないか？

(まちづくり課長) 民間の団体をそこまで持っていくことは、まだ検討してない。

(町長) そういったビジネスにつながっていくような動きをするグループが出てきており、非常に楽しんでいる。町としてもしっかり支援していく必要があるかなと思っている。



『子育て支援策と、産み育てやすい環境の整備について』

近隣市町でも導入されている小・中学校の給食無償化について、町の考えを問う。

(町長) 子育て世代の経済的な負担軽減のための施策、「住んでよかったプロジェクト推進事業」の中で、月額 2,000 円の小中学校児童生徒への給食費の補助を行っている。他にも、様々な段階でのお子様への費用助成等、総合的な施策の中で子育て世代の負担軽減に努めているところ。現段階では給食費の無償化については、「住んでよかったプロジェクト推進事業」全体の中での検討課題として考えていかなければならないと思う。



安心できる子どもの預け先が容易に見つからず、育児と仕事の両立が難しいと感じる保護者の声から、放課後児童クラブの一時利用の導入と、日祝の子どもの預け先について尋ねる。

(町長) 一時利用の導入については、運営側の受け入れ体制の整備が必要になる。保護者のニーズがどれくらいあるのか、必要性等を見極めたうえで今後の方向性を考えていく必要があると考える。

また、日曜・祝日の子どもの預け

先については、まずは、身近な家族や親戚、友人等にご相談し、預ける時間帯やその時の事情等により一概には言えないが、小さな町の中で、あたたかく見守って子育てを応援していく地域の繋がりが大切だと考える。

ファミリーサポート事業についても、利用者のニーズに適切に対応できるような体制づくり、内容の充実に取り組み、より一層のサービス向上に努めたいと考えている。



子どもの町外への習い事や、通学に伴う送迎は親等以外では難しいと考えられるが、今後の町外への交通手段について、町の対策や考えを問う。

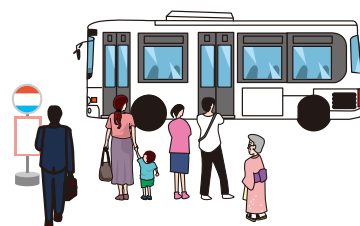
(町長) 町内の移動は、主に乗合タクシーが担い、町内外の広域的な移動は、路線バスが担う状況となっており、通学、通勤の交通手段となる路線バスの運行は必要不可欠であるとする。

また、乗合タクシーは、今年6月から路線バスが運行していない和水町立病院への運行を開始しており、今後も乗合タクシーの利活用についての検討は進めていくが、町外への全ての方の家の庭の事情に対応した交通手段の確保を町が担うことは、非常に難しい。



文教厚生常任副委員長
広報常任委員
議会運営委員

福山美佳



10 年程前は珍しかった手厚い子育て支援も、今では、近隣市町のほうが充実している。

以前も言ったが、止まることない子育て支援を打ちだし、20年後、30年後まで南関町が南関町であるために、今がとても大切な時期。住んでいる方の満足度を上げ、他の自治体に住み変わらないようにすること。

そして、他の地域からできるだけ多くの人を呼び込むこと。高齢化率が年々増加する中、今後、支えていくのは、今の子育て世帯や、子どもたち。今後の子育て支援策に期待したい。





広報常任委員長
議会運営副委員長
総務産業常任委員

伊藤博長

第二校区（賢木地区）に活力維持の政策を！

10年間の校区別人口の推移（3月31日時点 単位：人）

校 区	2014(全体)	2023(全体)	増減率(全体)	2014(年少)	2023(年少)	増減率(年少)
第一校区	3,563	2,968	83.3%	370	297	80.3%
第二校区	2,652	2,101	79.2%	256	165	64.4%
第三校区	2,165	1,970	90.9%	294	240	81.6%
第四校区	2,221	1,875	84.4%	221	192	86.8%

※年少は0歳～15歳まで

南関町全体として、地域の活力を維持する必要があるが、

R元年住民意識調査の「現在住んでいる地域の住み心地」の設問で、第二校区は「住みにくい」が18%、他の校区の2から4%の数値と比較すると突出している。

4つの校区の中で、第二校区は急激な人口減少と少子高齢化が進んでおり、校区間格差が拡大している。

産業振興策や移住定住の促進策、利便性の向上策など、思い切った重点的な対策が求められる。この状況をどのように捉え、今後の町の振興策について問う。

（町長）「住みにくい」という回答の18%は非常に大きい。要因の一つの広域の公共交通機関の問題であり、病院への通院や日々の買物は、乗合タクシーの充実により移手段の確保政策を進める。

また、地域の活性化は、旧延寿荘施設と敷地の有効活用に期待している。

また、「音楽ピクニック in 宮尾」など、地域の方が主体的に行う活性化策を後押ししたい。



第二校区は、唯一公共の交通機関がない、唯一複式学級を持つ小学校、商店は減るがコンビニもない。保育園や中学校が1番遠い。

10年間の校区別の人口の推移で、全体の人口の増減率で、1番高い第三校区は90.9%。1番低い第二校区は79.2%。年少人口の増減率は、1番高い第四校区86.8%、一番低い第二校区は64.4%。町の宝である子ども達が10年間で91人減っており、当然子育て世帯も流出している。

住んでよかったプロジェクト推進事業だけではなく、働く場所、住む場所の確保につながる政策をやらない限り、移住定住にはつながらない。

（町長）第二校区は、道路、圃場整備、工業団地の造成や宅地造成など、あらゆる計画が、その地域の反対でできなかった経緯がある。

今後はいろんな整備も含めて、住民の皆様が協力して一緒につくり上げていくという雰囲気づくりが重要。

利便性を考えると、買物はすごく重要だ。第二校区に町で用地を確保して、コンビニとか、お弁当のヒライとか、小規模な商業施設の誘致を検討してほしい。

（町長）現在あるお店に影響が出てくるので、町としての積極的な動きはしにくい。

民間主導型で動くのが1番だが、町がどこまで出るかを含めて検討したい。

企業誘致では第三校区、第四校区の名前は出るが、第二校区は、インターも近いし三池港も近いという地域の特性がある。

第二校区も視野に入れてほしい。

（町長）第二校区も視野に入れていないわけではない。土地をまとめる必要があるので、地域の皆さんと行政と一緒にあって、立地含めて考えていきたい。

第二校区は大牟田とか荒尾市のベッドタウン化が考えられる。第二保育園跡地に若者向けの分譲地を整備しては？

（町長）以前検討した経緯はある。土地の形状や小学校の真横での騒音問題などもあり、検討した結果、困難であるとなった。

荒尾、大牟田にも近い長山、宮尾の県道の周辺地域が、働く若い世代の方の住宅としては有効だと思う。

「陶器も梅もない」うから館で陶器梅まつりをやることにとても違和感がある。

規模縮小や、やり方を変えてでも宮尾地区でやるべき。

（町長）私も全く同感である。残念なことに開催していた土地が利用できなくなりうから館開催となった。土地の利用が可能になるならば、本来あるべき姿に戻したい。

「農村広場改修計画について」 「鳥獣対策について」



総務産業常任副委員長
議会運営委員
有明広域行政事務組合議員

西田 恵介

農村広場改修計画について

農村広場改修後、大会等を誘致する計画はあるか。

(町長) 農村広場の改修は、周辺を総合運動公園として整備し、大きく3つの視点で整備を計画している。

1点目に、子育て“定住”を促進するため、芝生広場や遊具施設を設置し、親子で集える公園の整備。

2点目に、交流拠点機能の整備として、テニスコートの増設を行い広域的な各種イベント開催や、6面以上が必要な県大会等を誘致できる施設の整備。

3点目に、運動施設としての環境整備として、農村広場グラウンドやテニスコート夜間照明のLED化による高機能化を考えている。

(教育長) 当初の農村広場改修計画については、擁壁が経年劣化による亀裂で隙間が発生しているため、改修に向けた測量設計・地質調査業務を委託し、工事金額について5千万円という費用がかかるとのことであった。

このため、農村広場全体を総合運動公園として改修を行えば、国土交通



省の社会資本整備総合交付金に該当するので、準備を進めている。

整備後は、地域活性化を推進していくために県大会等のスポーツ大会を新たに開催していくことが必要となる。

そのため、熊本県スポーツ協会や熊本県の競技団体とのパイプをこれまで以上に強いものとし、本町の優れたスポーツ環境をアピールしながら、積極的に大会の誘致を進めていくことが大切だと考えている。

鳥獣対策について

有害鳥獣の今後の新たな対策について尋ねる。

(町長) イノシシの捕獲状況は、平成29年度298頭、令和2年度606頭、令和4年度814頭と、6年間で2.73倍と捕獲隊の方々の成果

として表れている。本年度は7月末現在では、昨年同月末の1.2倍(1.19倍)で捕獲頭数は毎年増加傾向にある。

現在の対策は、

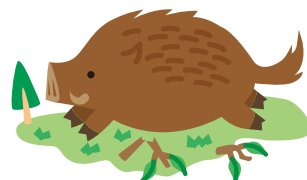
1点目に、捕獲従事者を確保するための狩猟免許の取得費補助。

2点目に、国・県の

補助事業を活用した防護柵設置の推進、職員での爆竹等による追い払い等を実施。

3点目に、「熊本県餌付けストップ対策」を活用した正しい知識、効果的な対策の普及啓発活動等。

今後は、この被害対策3点の総合的な取り組みを引き続き実施し、地域ぐるみでいかに取り組めるかが重要であり、各集落の皆様方と協議していかなければならないと考えている。



まとめ

現在の対策では南関町の20年後、30年後の未来は見えにくいように思う。

有害鳥獣のついては農産物の被害だけではなく、日々の生活も脅かされている。住民の協力による対策が必要であるのは理解できるが、その機会をつくる必要がある。

農村広場改修計画については、まだ時間がかかるため、子ども達をはじめ、町民のみなさんが安心して集える場所として少しでも早く進めてもらいたい。今後も継続して取り組んでいく。





総務産業常任委員

境田敏高

深刻化する人手不足の現状と対策について

国は国土強靱化基本計画を実施し、景気対策として公共工事費の増額が行われ、活況にもかかわらず2022年の建設業の倒産件数は増加に転じている。

今年の夏から本格化するゼロゼロ融資の返済に加え、原材料費の高騰、また急速に深刻化する人手不足なども加わり倒産件数の増加もより深刻化、本年度以降この傾向はより厳しくなるといわれている。

建設業では現場を支える技能者の高齢化が極端に多いと言われている。この方々が離職すれば人手不足倒産の増加、また熟練の技術の継承が失われれば、建設業全体の維持そのものが危ぶまれることになる。

そうなれば住民の安全安心をまもるインフラ整備ができず町は衰退しかねない。

わが町の現状を尋ねる。



『公共事業の現状と課題について』

(町長) 指名願い業者ベースで見ると、令和5年度は、土木業者が10業者でピーク時（平成11年度末）の58%の減となっており、建築業者も5業者でピーク時の20%の減となっている。建設業就業者数は、令和2年が427人でピーク時（昭和55年）の42%の減となっている。

高齢化が顕著に進んでおり、次世代への技術承継が大きな課題となっている。一度定年された方が現場監督として復帰され活躍されている事業所もあるが、それでもできない事業者は、事業継承者がいないため廃業されている。

公共工事は平等に取り組まれているのか

住民の安心安全な暮らしはどの地区に住んでいても平等でなければならない。災害工事を除いての各校区別の公共工事高は平等に取り組まれているのか。

(町長) 令和2年度、南関地区が概算額で、1億3,700万、賢木地区が1億2,600万。大原地区が1億2,900万と坂下・四ツ原地区が1億4,700万である。令和3年度が、南関地区9,400万と賢木地区8,500万、大原地区1億2,700万、坂下・四ツ原地区7,900万。令和4年度が南関地区8,800万、賢木地区5,300万、大原地区7,900万、坂下・四ツ原地区が9,800万で、これには公共施設の改修工事等や庁舎建設費等は含まれていない。

コスト削減対策について

職員自ら住民のためにインフラに取り組み、工事のコスト削減対策の現状と対策を尋ねる。

(町長) 資材・工法の比較検討や発生土の現場流用など、直接的なコスト低減に取り組んでいたが、円安の著しい進行やロシア・ウクライナ情勢の影響で原油価格の高騰等により資材等に価格転嫁による物価上昇が進み、思うようにコスト削減に結びつかなくなってきている。

これからは、ライフサイクルコスト低減、工事における社会的コスト低減及び工事の効率性向上による長期的コスト低減も含めた総合的なコスト縮減を目指すよう行動指針が出ているので、その指針の施策に則り総合的なコスト縮減に取り組んでいかなければならない。

まとめ

公共工事は町民を主人公にして、住民の声を聞き、地域の安全と住民の暮らしに役立つのはもとより公平に地域公共工事を行うべきである。

公共工事は地元業者の育成と町経済振興にも貢献している。

近年、地球温暖化の影響で予期しない自然災害が多発している。危険箇所の整備などで住民の命を守るためにもわが町の業者育成、また町独自の加算措置を設け入札業者の参加も増やすべきである。



『企業誘致関連とうから館改修について』

杉村「企業誘致関連について」 町長「県企業立地課との面談を 月1回は実施している」

南関町では企業誘致の話など、最近は全く耳にすることがなくなったが、どのように進められているのかを問う。

以前、一般質問で担当課では、県企業立地課へ情報収集に行くように、質問を行ったが、そのあとの状況を問う。

(町長) 現在の企業誘致の状況については、富士ダイス株式会社熊本製造所において、昨年12月に着工した冶金棟が完成し、竣工式は11月頃に計画される中で一部操業を開始されており、エイティー九州株式会社においては、自動車部品のライン増強が進められており、令和7年12月に操業開始を予定されている。

また、新規企業立地となる株式会社カスケディア・トレーディングにおいては9月1日に南関工場の新築工場の安全祈願祭が執り行われ、畜産飼料の輸入卸売販売を中心とされるが、新たに飼料加工工場を立ち上げ、食品製造副産物を用いた飼料の生産によるエコフィード事業により、循環型経済の実現と共に、SDGsの推進に向けて令和6年4月の操業開始で事業が進められている。

更に、株式会社荏原製作所熊本事業所においても大型倉庫・800台ほどの駐車場整備が既に完了し、生産能力増強及び物流機能強化に係る新棟建設の調印式・起工式が近日中に予定されている状況となってい

る。

また、今年度の企業立地課との面談等については、企業立地課への訪問、企業立地課からまちへの訪問、町内企業への訪問、会議等での面談など月1回以上の面談を行っているほか、電話やメールにより情報の収集を行っている。



杉村「うから館改修について」 町長「進捗状況等を丁寧な 説明を行う」

うから館に図書館の新設の協議が検討委員会でされているが、町では、図書館をつくるを前提として進められているようだが、つくる、つくらないの協議はいつの時点で、誰が行うのかを問う。

また、この物価高騰、財政上のおり、今の状況で、このまま進めていくのかと、うから館全体がどのようになるのかを町民の皆さんが分かるように説明を求める。



総務産業常任委員長
議会運営委員
有明広域行政事務組合議員

杉村博明

(町長) 令和3年度に策定した南関町地域未来構想の中で、1階部分を本のあるたまり場として活用する方向で検討を進めてきたところであり、それに基づき、昨年度、2度の住民ワークショップと各種団体の代表、或いは、公募による委員による3度の南関町南の関うから館等活用検討委員会を開催し、集会交流機能、カフェスペースなどの飲食機能、図書館機能の三つの役割を持たせうから館活用基本計画を策定した。

実施設計業務については3月の当初予算でも説明し、4月の全員協議会において本計画書により詳細な説明を申し上げると共に町のホームページで住民の皆様にお知らせし、現在、この計画に基づき、図書館機能の移設も含め実施設計業務を進めている。



生の声を聴く

よか、なんかん

& 広報委員



議員 活動と発信のきっかけは何ですか？

約2年前からはじめた「よか、なんかん」。ターゲットの設定は35歳女性。前職でたくさんの方の困りごとなど目の当たりにした経験を活かし、このターゲット層の悩みの解決策を発信できればという思いと、町外出身の自分にとって、町の人しか知らない良いところを、「見える化」しようという思いが「よか、なんかん」のInstagram（写真投稿SNS）を開設し、活動を始めたのがきっかけ。住民目線・子育て世代目線・主婦目線で活動を日々続けている。

議員 反響があった記事は？

一番見られたのは、「南関あげを使用した筍ごはんレシピ」の記事。他には、「大津山の桜」、「竹あかり」、「大蛇山」。「郷土料理」「飲食店」関連は根強い人気です。



議員 現在活動で力をいれていることはありますか？

町の良いコトをわかりやすくInstagramで紹介すること。南関町の活性化にも力をいれていて、昨年は役場防災広場でなぞときマルシェを開催。町のマルシェ事業補助金を利用し、計画していたマルシェの規模を予定より大きくすることができた。

議員 今年の活動を教えてください。

8月27日にうから館で、住民提案型補助金を使っておやこ DE サマーフェスタを開催。赤ちゃんを対象とした、寝返り・ハイハイ・トコトコ競争には、町内外から50組が参加してくれた。うから館の中には、福祉課の子育て相談窓口を設置してもらい町にも協力をしてもらえた。その他、ワークショップや水遊び場、キッチンカーなどを呼び、暑い夏が熱い夏になった。ボランティアスタッフの協力もあり無事、開催と成功ができた。



議員 活動の魅力とは何ですか？

Instagramの記事の投稿だけでなく、イベントの開催もするので、フォロワーさんとのリアル交流に繋がるところも魅力のひとつだと思う。



議員

メンバーさんへの質問ですが、手伝うきっかけは？

- 元々はフォロワーだったが、呼びかけの仕方や企画、SNSの活用がうまいなと思って、スタッフとして協力してみようと思った。結果、うから館のイベントにも参加し、自分の仕事も生かせるので、次に繋がるきっかけにもなると思った。
- 結婚を機に町外から移住してきて、コロナ禍でこの数年間は知り合いも見つけづらかった。楽しそうだったので手伝ってみたいと思った。
- イベントのスタッフとしても、仕事としても協力して、自分の仕事に生かすこともできる。

(フォロワーさんの意見)

- 自分は南関出身で、今は近隣の町に住んでいるが、「よか、なんかん」をみてイベントに参加しに来ている。南関に住みたいなとも思う。
- イベントと飲食店の情報を楽しみに見ている。実際行った感想などのメッセージのやりとりも楽しい。



議員

今後の予定はありますか？

11月19日に、ふるさと関所祭りにあわせて肥後銀行の駐車場で「なんかんまち あなたとマルシェ あなたと本とコーヒーと」という初の単独主催のイベントをします。駐車場はうから館ですが、B&Gと農村広場からのシャトルバスも利用できます。

議員

町への要望はありますか？

今後も、イベント等でうからを活用していきたいので、うから館を、利用する側と利用してもらう側の動線をしっかり考えて、両者ともに活用しやすい施設にしてもらいたい。



よか、なんかんのみなさん

前列左から

南関町関外目	猿渡	健太さん	
南関町関町	酒見	夕貴さん	代表
南関町下坂下	徳満	幸子さん	副代表

後列左から

南関町長山	白木	真理子さん
和水町原口	庄山	杏奈さん
南関町下坂下	北嶋	里砂さん

写っていないメンバー

南関町	菊田	さゆみさん	副代表
南関町関東	奥村	美友さん	

随時メンバー募集中！

連絡は代表まで

✉ mindful.yuki@gmail.com

InstagramDM からも受付します！

https://www.instagram.com/yoka_nankan/



人口減少、少子高齢化、そして過疎に悩む南関町。課題が山積する中において、若い世代が新しい感性で、Instagramを中心に「南関町の魅力」を情報発信。また、子育て世代や若者が集うイベントなどを開催し、地域の活性化につながる素晴らしい活動だと思います。若い世代感覚で作るまちづくり。町外の若い世代達も共感して集まって来ると思います。未永く継続してほしいし、思う存分活動してもらうためにも、環境づくりに協力します。

広報常任委員会

南関中3年 ^{うえだ ゆな} 上田 結愛 さん

私が考える、南関町の未来



南関町に住む18才未満の人たちに、町の未来を語ってもらうコーナーです。

私は南関町の良さや課題について考えました。南関町は緑が多く、町の方々があたたかいと思います。例えば、あいさつをすると笑顔で返して下さったり、小中学生が安全に登下校できるように交通ボランティアをしてくださったりしているからです。南関町の子ども達一人一人が多くの地域の方々に支えられています。

しかし、近年新型コロナウイルスの影響で以前よりも町の人と交流する機会が減ってきていると思います。私たちは総合の時間で、町の様々なところでボランティア活動をさせていただきました。様々な場所で交流する機会が増え、町の役に立っていると感じました。

このように、交流する場が増えることで、お互いを理解し合い、南関町がもっと心豊かな町になると思います。

私は将来、南関町を離れた進路を考えています。しかし南関町が私のふるさであることに変わりはありません。これからも自然豊かな、人の温かさあふれる南関町であってほしいと思います。

議会傍聴しませんか

9月定例議会の傍聴人数はのべ12人でした。

4日：10人、5日：2人、8日：0人

定例議会は、年に4回・・・3月、6月、9月、12月に開催。 ●どなたでも傍聴できます。 ●定員 30人

議 会 日 誌

- 7月
- 7月6日(木) 広報常任委員会
- 7月11日(火) 文教厚生常任委員会視察研修(栃木県)
～13日(木)
- 7月14日(金) 広報常任委員会
- 7月19日(水) 総務産業常任委員会、文教厚生常任委員会
- 7月20日(木) 全員協議会、広報常任委員会
- 7月26日(水) 町村議会常任委員長等研修会
- 8月
- 8月1日(火) 広報常任委員会
- 8月10日(木) 文教厚生常任委員会
- 8月17日(木) 全員協議会
- 8月21日(月) 総務産業常任委員会視察研修(宮城県)
～23日(水)
- 8月24日(木) 議会運営委員会
- 8月25日(金) 玉名郡町村議会研修会
- 9月
- 9月4日(月) 第4回定例会
- 9月5日(火) 第4回定例会、総務産業常任委員会
文教厚生常任委員会、議会運営委員会
- 9月6日(水) 全員協議会、広報常任委員会
- 9月7日(木) 全員協議会
- 9月8日(金) 第4回定例会
- 9月13日(水) 文教厚生常任委員会見学(一小)
- 9月19日(火) 広報常任委員会

編 集 後 記

日頃より議会だより「山郷」をご愛読いただき誠にありがとうございます。

さて、広報委員会では町民の皆様にもっと身近なものになり、より理解と関心をもっていただけるようにと考えているところでございます。

これからも町民の代弁者として町政の監視や政策の提言に努め議員の質問や町当局の答弁などを町民の皆様にもわかりやすく紙面で報告できるよう努めて参ります。そして、誰もが「南関町に住んで良かった」と思える町づくりに寄与できるよう日々研鑽していきたいと思っています。
(山口純子)



□ 発行責任者

議長 立山 秀喜

□ 編集(広報常任委員会)

委員長 伊藤 博長
委員 山口 純子

副委員長 矢野 修一

委員 福山 美佳